

山本有造著

## 『「大東亜共栄圏」経済史研究』

名古屋大学出版会 2011年 xii + 292ページ

かね こ ふみ お  
金子 文夫

## I

近年、「東アジア共同体」への関心が高まっているが、東アジアの地域統合にはすでに先例が存在する。日本が第2次世界大戦という特殊な時期に形成した「大東亜共栄圏」がそれであり、その実態究明は今日の意義をもつといえる。これまで「大東亜共栄圏」に関する研究は、政策史的アプローチによる成果が多く積み上げられてきたが、経済実態面の総合的な考察は不足していた。本書は、「大東亜共栄圏」の実像の解明に正面から取り組んだ貴重な成果である。

著者は長年にわたり日本植民地帝国経済史の研究に取り組み、第1論集『日本植民地経済史研究』(1992年)、第2論集『「満洲国」経済史研究』(2003年)に続いて、本書を第3論集として刊行された。第1論集は朝鮮・台湾、第2論集は「満洲」、そして第3論集は中国、東南アジアを加えた東アジア全域を対象地域としており、3部作を通じて日本植民地帝国のマクロ的経済構造が描かれている。

著者の方法論は一貫している。まず歴史研究の王道である徹底した資料探索(特に統計データの収集)を行い、次に数量経済史の手法を用いてデータの加工、分析を進め、国民所得、国際収支等のマクロ的推計を提示するというものである。3部作それぞれの編別構成にも基本的に共通の論理展開が示されている。すなわち、第1論集は、第I部・植民地統治の枠組、第II部・植民地経済の構造、第III部・推計篇、第2論集は、第I部・「満洲国」概論、第II部・「満洲国」経済のマクロ的分析、第III部・「満洲」周辺交易論、第IV部・統計資料解題、第3論集は、第

I部・「日本植民地帝国」論、第II部・「大東亜共栄圏」論、第III部・「南方共栄圏」論という構成であって、いずれも最初に政治的・法制的枠組を確認し、次に本論としてマクロ経済推計を提示し、最後にそれを補強する解説を配置するという展開である。

とはいえ、やはり対象地域によって資料の存在形態、また政治的経済的状況が異なっているため、それぞれの論集に独自の特徴もみられる。3部作全体の書評は別の機会に譲り、以下、本書の内容を章別に検討していこう。

## II

まず、冒頭に3ページ余の「はしがき」が置かれ、本書の意図、方法、構成が開示される。序章に代えて「はしがき」を置く構成は前2作と同様であり、著者の確立されたスタイルとなっている。本書では、3部作を比較して、それぞれ苦心した箇所を述べている点に興味深い。ここで早くも著者は、本書では前著までのような国民所得関係の分析を欠くという限界を述べている。戦時下の激しいインフレを考慮すると、金額ベースの推計では経済実態の把握に無理があるため、物量ベースの貿易統計を基本データとするという判断が示されているのである。

第I部は、「大東亜共栄圏」に到達するまでの日本帝国を歴史的、構造的に検討することを目的としている。3章構成のうち第1章「日本植民地帝国の展開と構造」が主論文であり、第2章、第3章はそれを補完する位置づけとされる。まず第1章では、「大東亜共栄圏」の領域について、①公式植民地(台湾、朝鮮、南樺太、関東州、南洋群島)、②傀儡政権による支配地(「満洲」、中国閩内)、③軍事占領地(東南アジア、太平洋諸島)という3環節の構造として示し、その形成過程を3段階に区分して論じている。ここでは、日本帝国が「内地」を中核とする何重もの円環構造をなしており、時間の経過とともに外縁部の拡大と中心部への同化が同時進行することが主張されている。本章は「大東亜共栄圏」の構造を簡潔に要約している点に意義があるが、面積・人口等の数量的把握において、軍事占領地(南方圏)が東南アジアにとどまり、その他の太平洋諸島に及んでいないことが惜しまれる(第8章で若干論及されている)。

第2章「近代日本帝国における植民地支配の特質」は、欧米の植民地帝国との比較史的考察を試みたものであり、後発帝国主義、近隣侵略主義、内地同化主義、工業開発主義の4点が指摘されている。4つの論点はそれぞれに重要であり、著者も認めているように実証分析を欠いているとはいえ、問題提起として貴重である。4点の特質が、各地域・各時期にどの程度検出されるのか、今後の課題が提起されたといえよう。注文をつけるとすれば、これら4点の相互関連について、もう少し立ち入った検討がなされてもよかったのではないかと思われる。

第3章「日本植民地統治における『同化主義』の構造」は、第2章で示された4点のうちの「内地同化主義」について、歴史社会学的な考察を加えたものである。本章では、これまで様々に論じられてきた、それだけに多義的な内容をもつ「同化主義」の言説・政策を整理し、座標軸を設定することを目的としている。先行研究の検討をふまえて本章では、「同化主義」の内容を法制・政治的次元（均一化 ↔ 差別化）と文化・教育的次元（同一化 ↔ 差異化）の二次元モデルとして提示し、そこに生じる4類型（同化・融合、多元主義、分離主義、階層化）を抽出している。こうした類型化がどこまで有効であるかは、過去の言説や政策の実証作業に委ねられており、本章はそのための基盤になりうると評価したい。

続く第Ⅱ部は本書の中核に相当し、4つの章が配置されている。第4章「『大東亜共栄圏』構想とその構造」は、「大東亜共栄圏」の構想について、1942年2月に発足した「大東亜建設審議会」の答申を用いて詳細に分析したものであり、内容的には本書第Ⅰ部に連なると考えられる。本章では、1940年7月の近衛内閣による「基本国策要綱」閣議決定、それに続く大本営政府連絡会議の決定をもって「大東亜共栄圏」構想の公式の出発とし、太平洋戦争開始直後に設置された「大東亜建設審議会」において構想の具体化が図られたと論じている。審議会は11部会から構成されたが、そのなかでも経済建設の総論を担当した第4部会、各論を扱った第5～8部会の答申の検討を行い、全体として「日満支」を「中核体」とし、南方を「外郭体」（資源圏）とする経済圏構想が描かれていたことを浮き彫りにしている。

こうした構想を受けて、実態はいかなるもので

あったかを扱うのが第5～7章である。第5章「『大東亜共栄圏』交易論」は、経済圏内の物流の把握を課題とし、これを貿易といわず、軍事支配下の「交易」として論じている。本章の前半では「大東亜交易」の構想と制度を述べ、後半では統計による実態把握を行っている。提示された統計表は、①各地域間の輸出入額・輸入額（1938, 1943年）、②日本の各地域との商品別輸出入量（1939, 1943年）が基本であり、補足の意味で、③日本の中国5地域との輸出入額（1937, 39, 41, 43年）、④日本の東南アジア8地域との輸出入額（1937, 39, 41, 43年）が付されている。これらの統計表により、日本からみた各地域の重要性、主要輸出入品の概要を知ることができる。太平洋戦争の開戦前と開戦後の対比も概略が明らかにされており、戦時下の日本への輸入増大という物資収奪の実態を垣間見ることができる。しかし他方では、各表に空欄が目立つなど、資料の制約、情報の不足も強く印象づけられる。

第6章「『大東亜共栄圏』と日本の対外収支」は、著者の得意とする対外収支の分析であり、統計データも相対的には充実している。本章では最初に戦時期日本の対外収支統計の特徴を述べたうえで、総括的分析と地域別分析を行う。総括的分析では、貿易（交易）収支、貿易外（交易外）収支、金銀収支の順で検討を進め、また地域別分析では、「満洲国」、蒙疆・華北、華中・華南、タイ・仏印、南方甲地域の順で要点をまとめている。本章で明らかにされたのは、戦時期日本の対外収支において、交易収支の入超、交易外収支（とりわけ臨時勘定）の支払超過が巨額に上ったという事実である。この収支不均衡は、経済圏各地域における円預金または円貨債権の累積によって辻褄が合わされたわけであり、戦時物資の収奪、その裏面でのハイパー・インフレの進行が不可避であったことが説得力をもって述べられている。

第7章「『大東亜金融圏』論」は、金融面から「大東亜共栄圏」の構想と実態を検証することを課題とする。本章では、太平洋戦争開戦前後の金融圏構想、各地域別の通貨体制構築過程を検討したうえで、日本を中心とした各地域間の決済構造とその矛盾を論じている。ここで指摘されているのは、各地円系通貨を等価とする建て前と、実態としてのインフレ格差との矛盾であり、それを取り繕う調整料制度、特

別円制度等の手法である。円系通貨の信認は日本による物資循環システムの保障によるほかないが、戦時下の経済圏ではそれは望むべくもなかったことが示されている。

最後の第Ⅲ部には、補論的位置づけの第8章、第9章が配置されているが、実は第8章『『南方圏』交易論』には53ページが当てられ、本書で最も長い章となっている。ここでは、東南アジア諸地域を対象とし、太平洋戦争前の日本との貿易動向、開戦後の占領地交易政策、交易の実態を詳細に検討している。重点は資源の内地輸送に置かれ、石油をはじめとする輸送の落ち込みの事実が克明に整理されている。本章では資源取得をめぐる計画と実績との乖離の検証が目されるが、第5章との重複はやや気になるところであった。

第9章『『南方圏』国民所得の推計について』は、資料紹介的な文字通りの補論であり、本書で扱えなかった国民所得推計について、多少なりとも論及しておきたいという著者の思いが認められる。内容はそれ自体として興味深く、東京商科大学（現一橋大学）東亜経済研究所による戦時期東南アジア調査の経緯を解明している。

### Ⅲ

本書は、著者が過去数十年の間に発表してきた論文をもとに構成されているため、叙述のうえで多少の繰り返し認められるが、それは本書の価値を減ずるほどのものではない。入念に検討された統計表、政策・制度的確な説明、先行研究への十分な目配りなど、水準の高い研究書であることは間違いない。その点を確認したうえで、あえて3点ほど問題点をあげておきたい。

第1は、「大東亜共栄圏」を構成する各地域間の関係の考察が不足していることである。本書の中核をなす第5章には、各地域間の貿易マトリクスが示されているが（表5-1）、残念ながら1943年のデータが欠落している。著者は、この時点での各地域の貿易が「ほとんど日本（および日本帝国）向けに限られたことは容易に想像できよう」（113ページ）と述べているが、はたしてそうであろうか。また第7章には地域間の為替取引方式図が掲げられているが（図7-1）、数量面の検証を欠いている。総じて、著

者は日本と各地域との関係が基本であって、地域間関係はさほど重視していないように思われる。しかし、日本は各地域の対日依存度を高め、従来の地域間関係を切断し、日本を基軸とする経済圏を実体的に構築できたのであろうか。第8章の補図8-1などをみると、中国各地域間関係の強さがうかがわれるし、東南アジア域内関係も強いものがあつたのではないか。この論点は、日本による「大東亜共栄圏」編成の達成度の歴史的評価にかかわるだけに、今後さらに実証を深めていく必要がある。

第2は、戦時期の軍事費、軍事輸送などに関する統計的把握が不十分なことである。むしろ著者はこの点に気づいており、第5章の資料説明（122～123ページ、註16）、第6章の対外収支表の註（142ページ）、対「南方甲地域」収支の説明（151～152ページ）、補註（155～156ページ）、第8章の内地輸送の説明（218ページ）、石油還送の考察（227ページ）など、随所で問題の存在を指摘してはいる。そうした指摘にとどまることなく、さらに踏み込んで、隠された軍事関係の数量がどの程度であったのか、部分的にでも推計を示すことはできなかったのであろうか。たとえば、対外収支表の註2では、「満洲、仏印、タイの交易外支払には軍事費を含むが、その他地域にはこれを含まない」（142ページ）としているが、そのような定義の違いが地域間比較にどの程度の影響を与えることになるのか、掘り下げた説明がほしいところであった。軍事関係のデータは機密にかかわるため入手困難であると推察されるが、著者の力をもってすれば、その一端だけでも示すことができたのではないかと思われる。

第3は、生産面の実態把握を欠いていることである。数量ベースでの貿易統計が丁寧にフォローされている反面、生産面の統計に手を着けていないのは、いかなる理由であろうか。第5章の「むすび」において、著者は『『大東亜共栄圏』期の交易がどのような国内生産活動に支えられていたのか』（121ページ）を明らかにする課題を提示し、『『大東亜共栄圏』経済史研究の本体は、実はここに存在する』とまで言い切る一方で、それは今後の課題としてすませている。日本のみならず経済圏各地域の生産統計は、部分的とはいえある程度は収集できたのではないか。著者は前著『『満洲国』経済史研究』においては、中心となる第Ⅱ部に生産力の分析と国際収支の分析

の2つの章を配置していた。それと同等の設定は無  
理としても、いま少し生産面を視野に入れた考察が  
なされてもよかったのではなかろうか。

以上、3点ほどいささか過大な注文をつけたが、  
それらの残された課題に取り組むのは後学の研究者

の務めというべきかもしれない。強い意志をもって  
3部作を完成させた著者に敬意を表し、筆を擱くこ  
ととしたい。

(横浜市立大学教授)